

生産緑地法改定「2022年問題」を見据えて シンポジウム2018

～「都市農地」と「定期借地権」のあり方～

主催：定期借地権推進協議会

協賛：一社）プレハブ建築協会（予定）

後援：一財）住宅生産振興財団（予定）

一社）全日本土地区画整理士会

・一財）都市農地活用支援センター（予定）

・一社）不動産協会（予定）

■趣 旨

2022年問題が話題となっていますが、一部にはかなり誤った情報が独り歩きしている傾向もあるようです。この問題について考えるには、税務面や法律面で正しい情報を把握したうえで、活用の可否等の検討をする必要があります。

定期借地権推進協議会では、こうしたニーズに対応するために、都市農地問題に精通した専門家と協力して、土地活用の検討をされている人に対して、シンポジウム「生産緑地法改定「2022年問題」を見据えて」を開催させていただきます。この機会に生産緑地に関して最新の正確な情報の収集にお役立てください。

■日 時

平成30年3月1日（木）13：30～16：25

受付開始 13：15 ～

■会 場

日比谷図書文化コンベンションホール

千代田区日比谷公園1番4号（旧・都立日比谷図書館）

<http://hibiyal.jp/hibiyya/access.html>

注意：駐車場はございません。

■お申し込み

どなたでもご参加頂けます（参加費無料）。裏面の「シンポジウム2018」参加申込書にご記入の上、FAXまたは、メールにて送信下さい。

なお、定員（200名）を超えた場合にはお断りすることがございますので、ご了承ください。

お問合せ： シンポジウム2018 受け付け担当

定期借地権推進協議会事務局：（株）プレイスメイキング研究所（内）

メール：common@placemaking.jp

FAX：029-856-1882



13:30 ~

開会挨拶

第1部 基調講演 生産緑地法改定「2022年問題」を見据えて

13:40~14:40

「生産緑地制度に関する税制改正について」

ご講演者紹介：略歴等

税理士、CFP®、1級FP技能士、特定行政書士、宅地建物取引士、賃貸不動産経営管理士。
税理士法人柴原事務所代表、日本税務会計学会副学会長、千葉商科大学大学院客員教授、
JA全中・JAまちづくり情報センター顧問。

著書に、『農家と地主のための相続対策マニュアル』（日本法令）

『知っておきたい空き家の税金』（近代セールス社）ほか多数



税理士法人 柴原事務所 / 株式会社オーシャンマネジメントサービス

代表 税理士 柴原 一 氏

14:40~14:55

〔休憩 : 15分〕

第2部 「都市農地」と「定期借地権」のあり方

14:55~15:25

・「生産緑地法改定の概要等について」

一財) 都市農地活用支援センター 佐藤 啓二 氏

15:25~16:10

・「定期借地権活用の効果と事例の紹介」

定期借地権推進協議会 委員長 大木 祐悟 氏

16:15~

閉会挨拶

16:25~

終了

シンポジウム2018 受付担当 行

定期借地権推進協議会事務局 : (株)プレイスメイキング研究所 (内)

メール: common@placemaking.jp

FAX: 029-856-1882

定期借地権推進協議会 シンポジウム2018

会社名 (団体名)	TEL
氏 名	所属・役職

2月19日(月) 〆切

*尚、申込受付済を確認のご連絡・書面等は省略させていただきます。